参考資料1

港湾労働関係資料

平成30年11月
厚生労働省　職業安定局
建設・港湾対策室

○　港湾雇用安定等計画の施行状況等について

１．港湾労働者の雇用の動向に関する事項

（１）港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移　・・・　１
（２）六大港における港湾運送量の推移　・・・　２
（３）六大港におけるコンテナ貨物量の推移　・・・　３
（４）六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移　・・・　４
（５）常用港湾労働者の入職率・離職率の推移　・・・　５

２．労働力の需給調整の目標に関する事項

（１）六大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）　・・・　６
（２）港湾別・業務別　港湾労働者派遣事業の許可件数　・・・　７
（３）六大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）　・・・　８
雇用秩序維持関係
（４）雇用管理者選任届出事業所数等の状況　・・・　９
（５）現場パトロールの実施状況　・・・　１０
（６）公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況　・・・　１１
（７）港湾労働法遵守強化旬間の実施状況　・・・　１２
（８）雇用秩序連絡会議の開催状況　・・・　１３

３．港湾労働者の雇用改善・能力開発を促進するための方策に関する事項

（１）港湾運送業における労働災害の発生状況
①　死者数の推移　・・・　１４
②　死傷者数（休業４日以上）の推移　・・・　１５
③　度数率の推移　・・・　１６
④　強度率の推移　・・・　１７
（２）能力開発関係
①　公共職業能力開発施設関係　・・・　１８
②　港湾技能研修センター訓練実施状況　・・・　１９

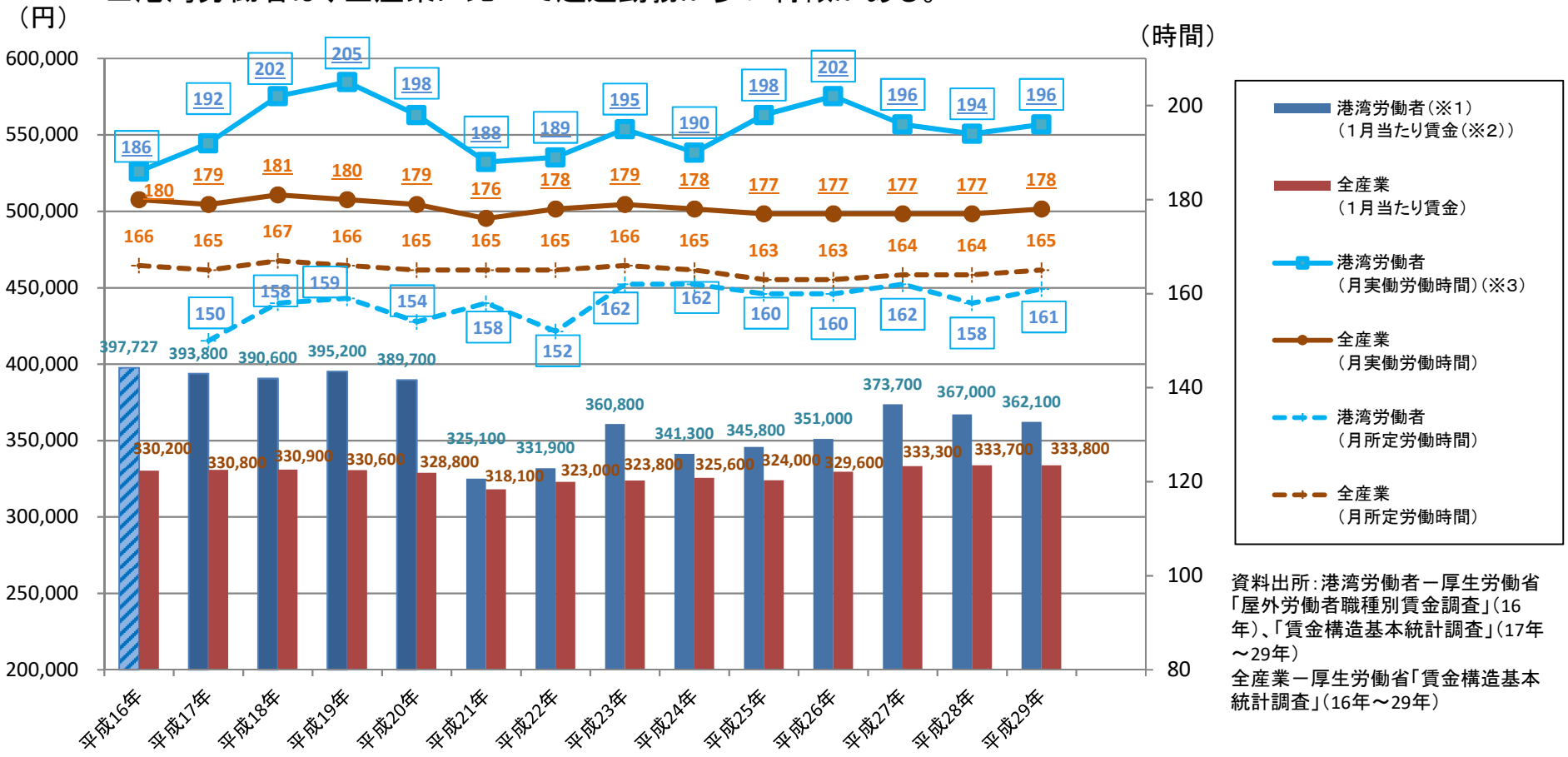
４．港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

（１）港湾労働者雇用安定センター関係
①　雇用管理者研修実施状況　・・・　２０
②　派遣元責任者講習　・・・　２１
③　相談実施状況　・・・　２２
④　港湾技能研修センター　相談実施状況　・・・　２２

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

（1） 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移

■港湾労働者の月実労働時間は、全産業よりも高い水準で推移。
■港湾労働者は、全産業に比べて超過勤務が多い特徴がある。



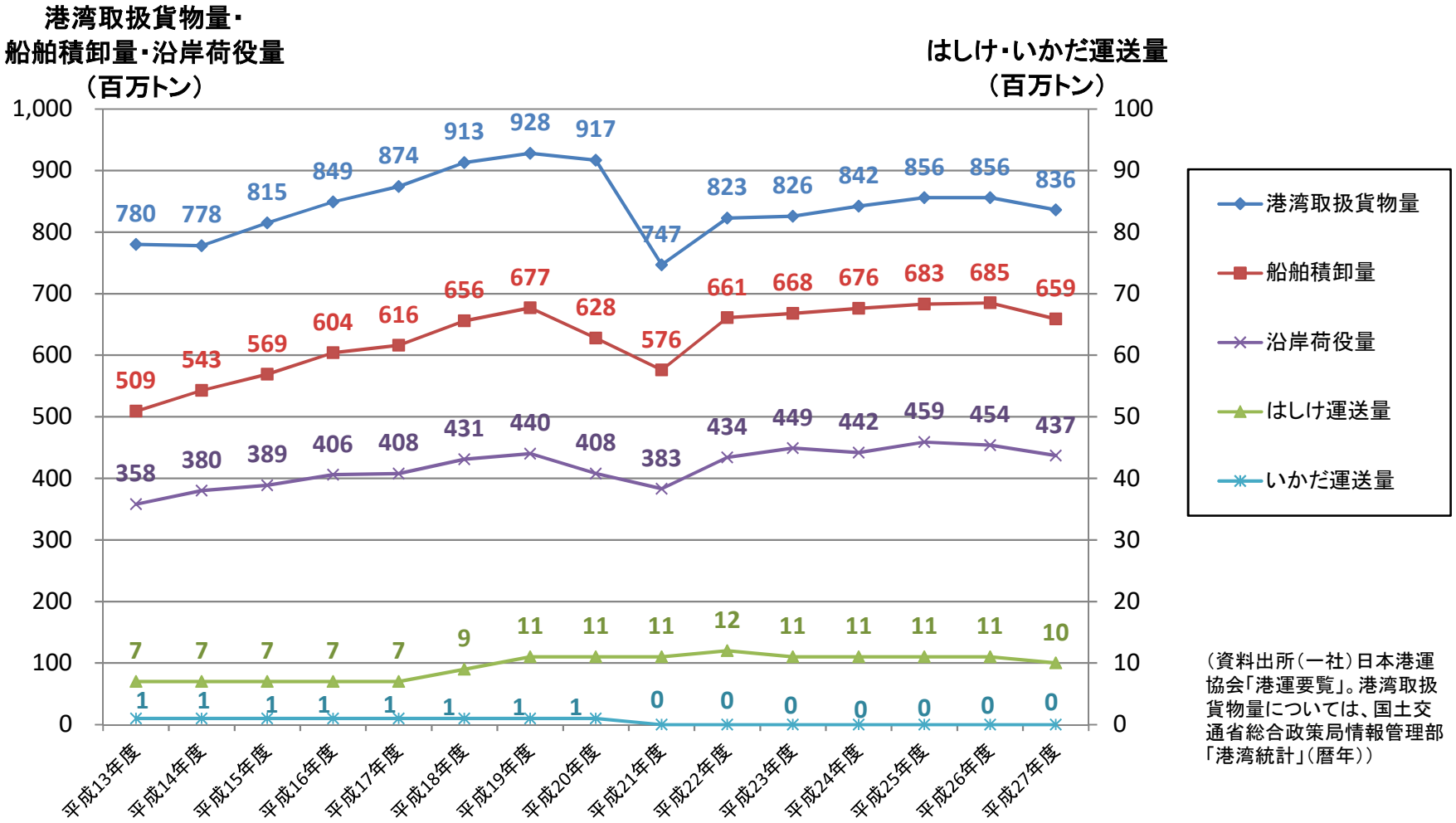
資料出所：港湾労働者－厚生労働省「屋外労働者職種別賃金調査」（16年）、「賃金構造基本統計調査」（17年～29年）
全産業－厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（16年～29年）

注1：港湾労働者数の所定内労働時間数は17年より把握可能となっている。

※1 斜線部（平成16年）については、（1人1日平均日給給与額）×（1人1月平均実労働日数）により算出
※2 「1月あたり賃金」とは、「きまって支給する現金給与額」
※3 港湾労働者の月実労働時間（平成16年）については、（1人1月平均実労働日数）×（1人1日平均実労働時間）により算出

（2） 六大港における船舶積卸量の推移

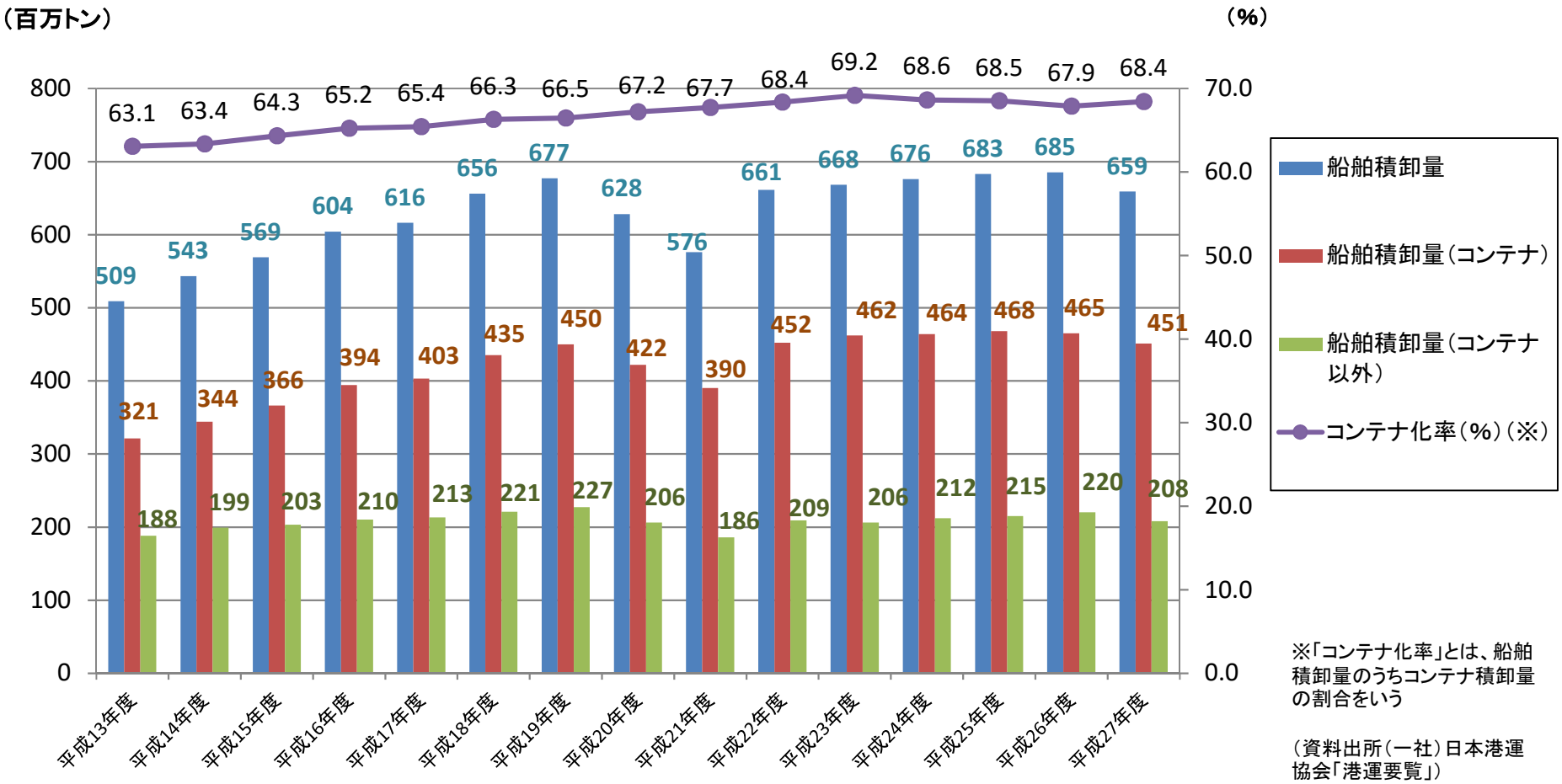
■港湾貨物取扱量については、リーマンショックの影響により、平成20～21年度は2年連続で減少したものの、平成22年度～26年度まで増加している。平成27年度はいずれの指標も減少に転じた。



（資料出所（一社）日本港運協会「港運要覧」。港湾取扱貨物量については、国土交通省総合政策局情報管理部「港湾統計」（暦年））

（3） 六大港におけるコンテナ貨物量の推移

■六大港における貨物のコンテナ化率は、高い水準で推移している。

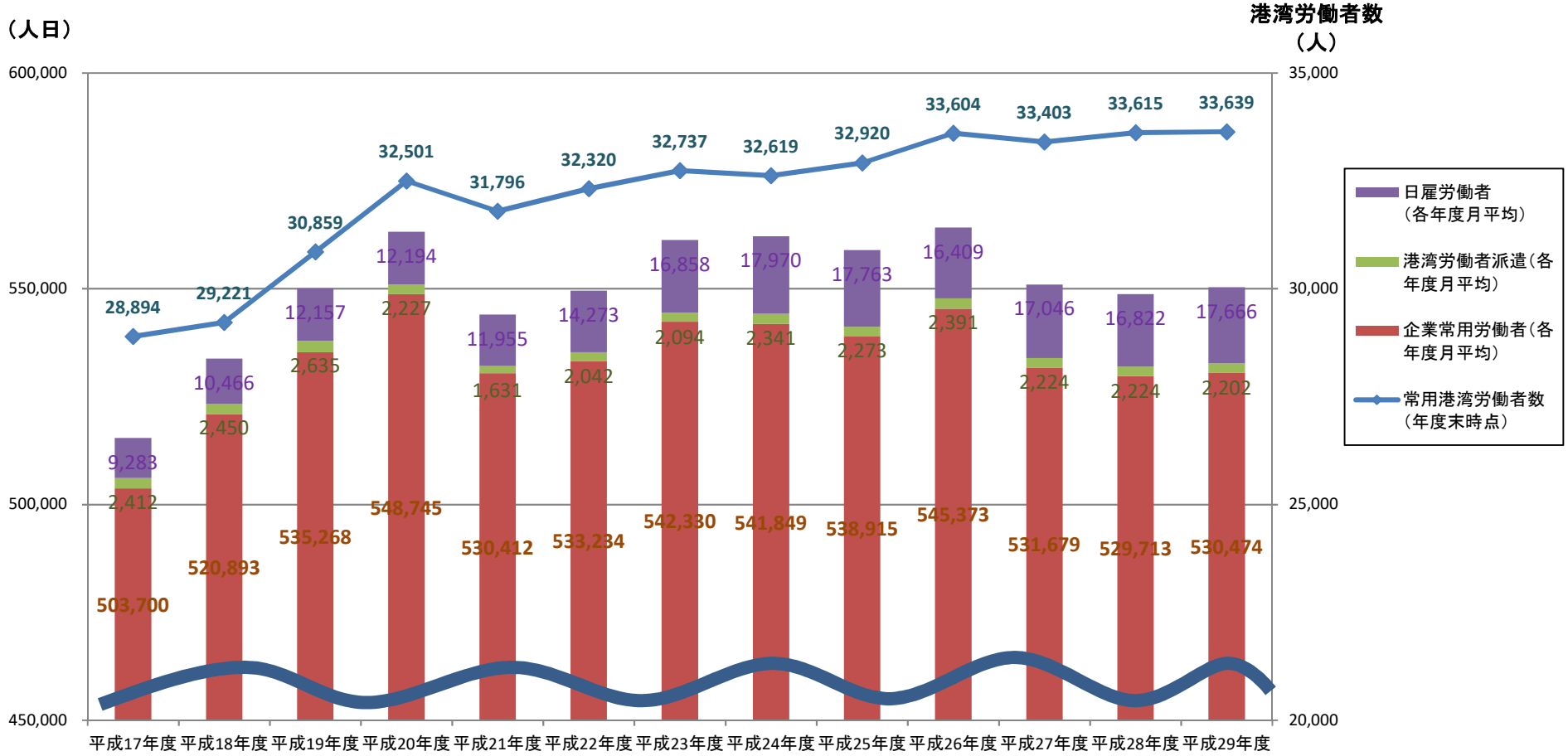


※「コンテナ化率」とは、船舶積卸量のうちコンテナ積卸量の割合をいう

（資料出所（一社）日本港運協会「港運要覧」）

（4） 六大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移

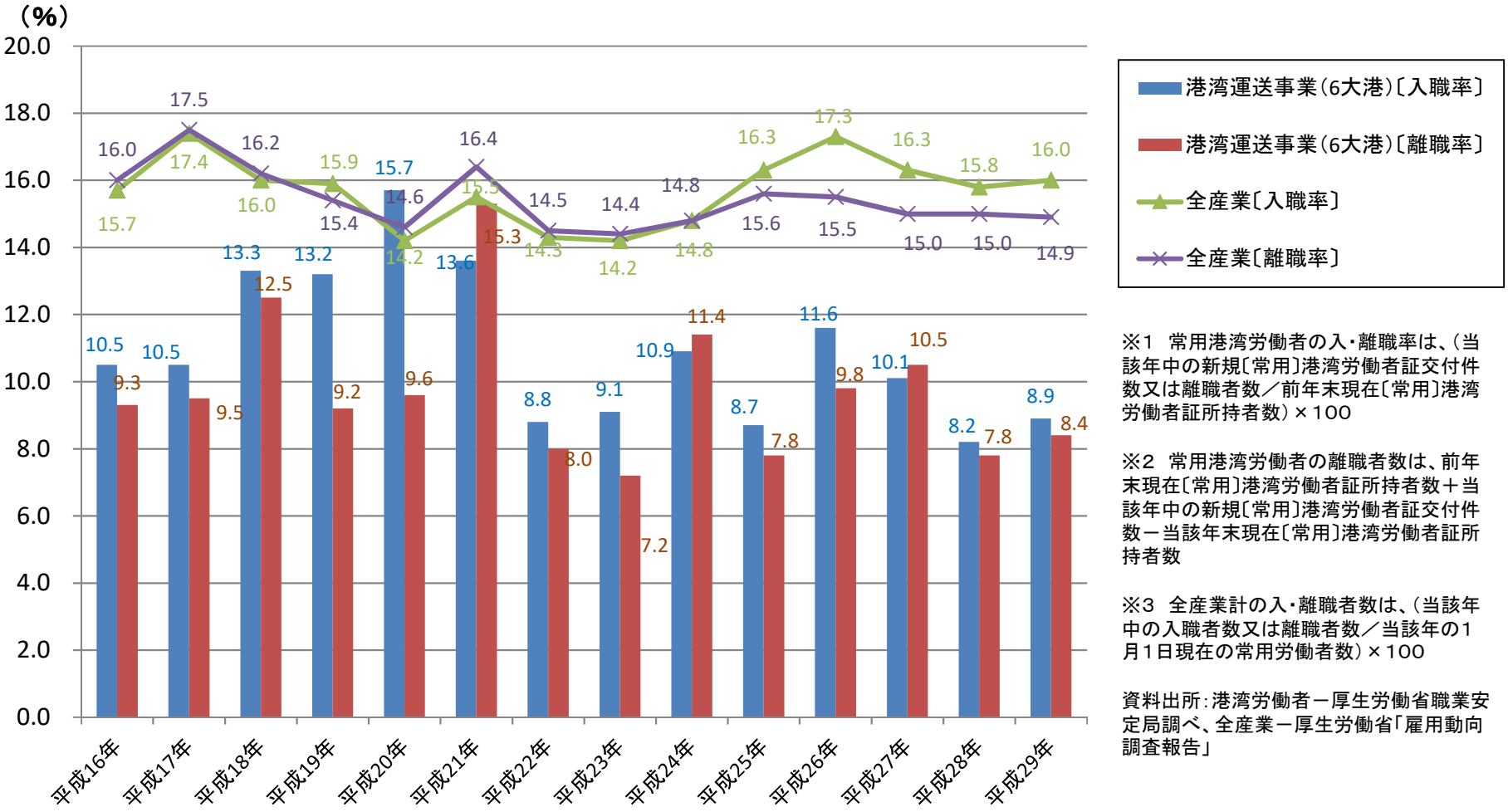
■平成29年度の港湾労働者の就労状況は、企業常用労働者（現業＋非現業）による就労が96.4%を占めており、港湾労働者派遣制度の活用による就労は0.4% 日雇労働者による就労は3.2%となっている。



（資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ）

（5） 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移

■六大港における港湾運送事業の入職率・離職率は、全産業より、やや低い水準で推移。



※1　常用港湾労働者の入・離職率は、（当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数又は離職者数／前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数）×100

※2　常用港湾労働者の離職者数は、前年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数＋当該年中の新規〔常用〕港湾労働者証交付件数－当該年末現在〔常用〕港湾労働者証所持者数

※3　全産業計の入・離職者数は、（当該年中の入職者数又は離職者数／当該年の1月1日現在の常用労働者数）×100

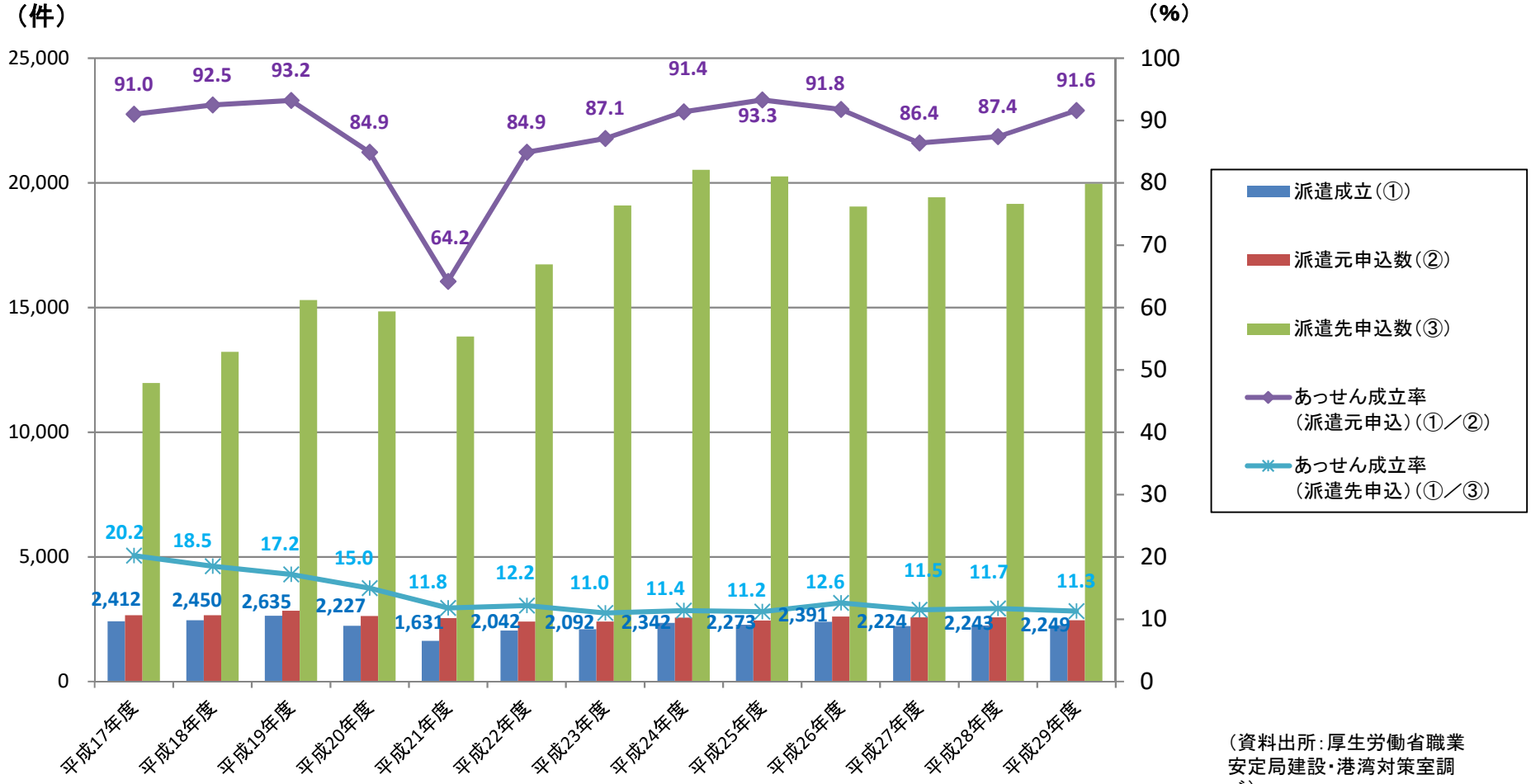
資料出所：港湾労働者－厚生労働省職業安定局調べ、全産業－厚生労働省「雇用動向調査報告」

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

（1） 六大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）

■派遣先からのあっせん申込数は、派遣元からの申込数より多い。

■あっせん成立率（派遣元申込）は、リーマンショック以前の水準に戻りつつある（平成22～29年度）。

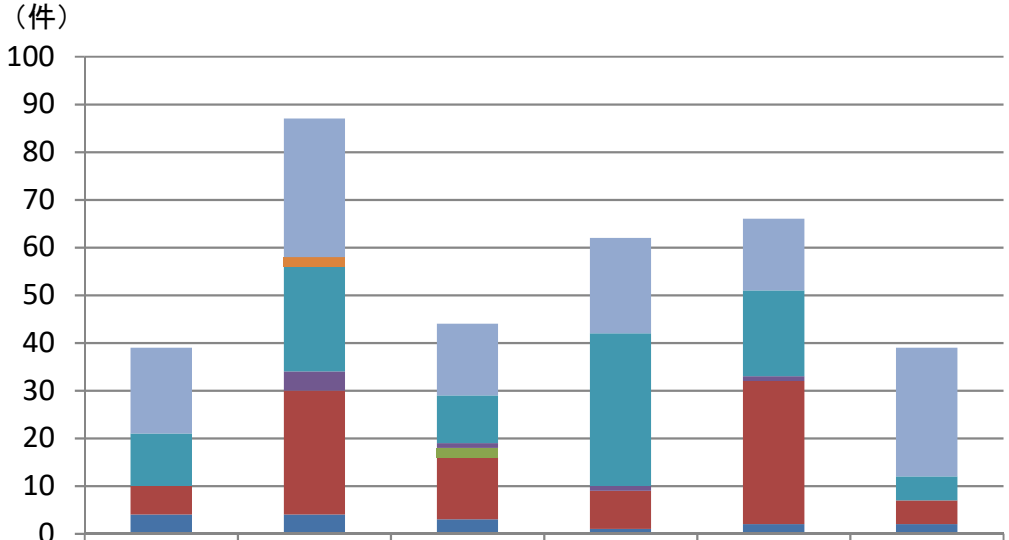


（資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ）

（2） 港湾別・業務別　港湾労働者派遣事業の許可件数

年度	新規許可事業所数
12	277
13	19
14	10
15	9
16	3
17	3
18	4
19	1
20	9
21	7
22	1
23	2
24	2
25	2
26	2
27	0
28	1
29	1
30	0

累計	353
廃止	64
現計	289



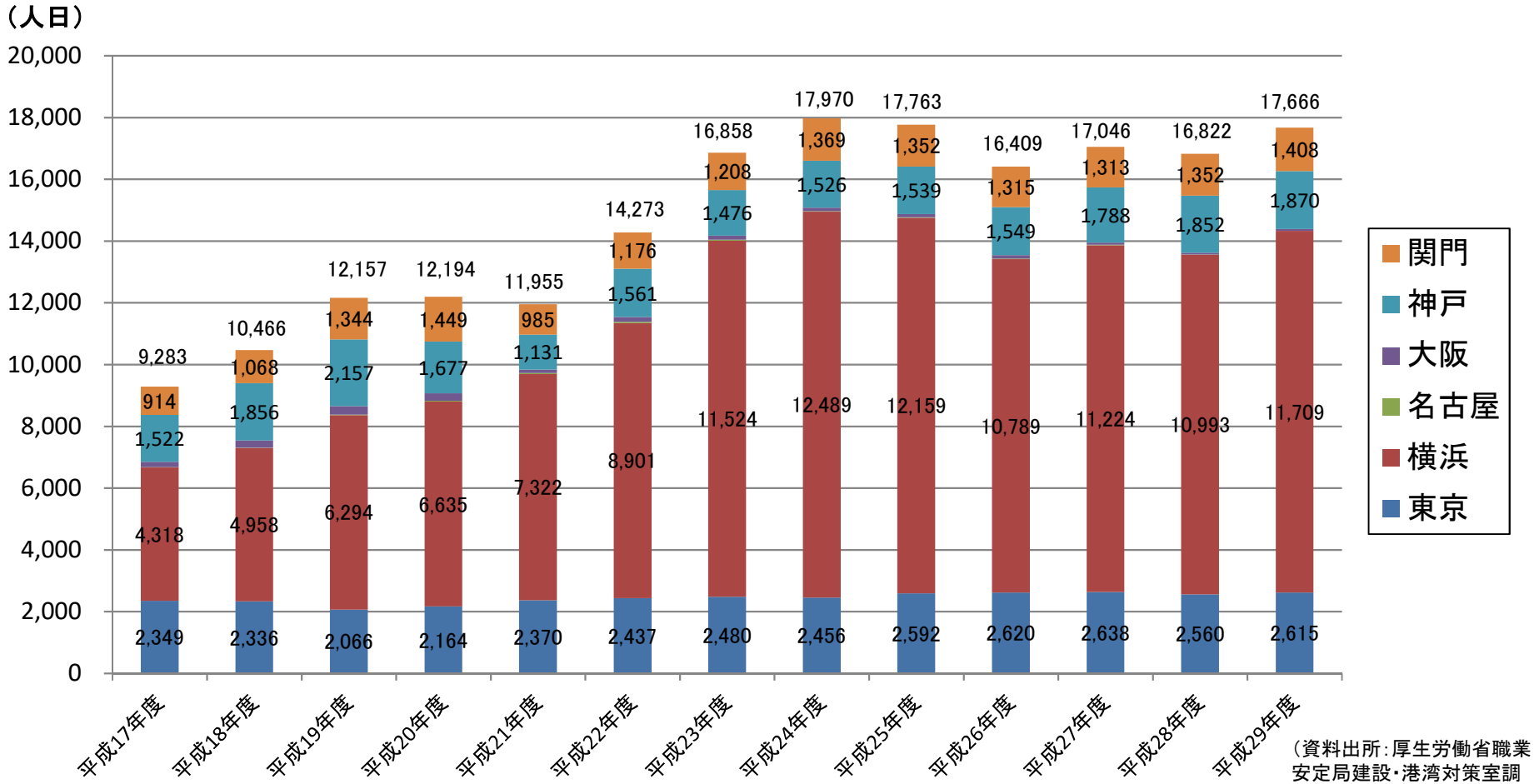
	東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港	六大港
港湾荷役作業	18	29	15	20	15	27	124
船内作業	0	2	0	0	0	0	2
沿岸作業	11	22	10	32	18	5	98
はしけ作業	0	4	1	1	1	0	7
いかだ作業	0	0	2	0	0	0	2
船舶貨物整備作業	6	26	13	8	30	5	88
倉庫作業	4	4	3	1	2	2	16
許可事業所数	33	74	35	60	51	36	289

（資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ）

※　累計は、累積許可事業所数
※　廃止は、廃止事業所数
※　現計は、現在の許可事業所数
※　30年度は、9月1日現在

（3） 六大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）

■各港において、平成23年度以降、大幅な増減はない。



（資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ）

雇用秩序維持関係

（4） 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

（人）

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
29年	計	142	319	118	184	157	80	1,000
	（全体に占める割合）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(5)現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
24年	実施回数	59	112	160	70	119	132	652
	実施事業所数	522	664	172	170	868	456	2,852
	違反事業所数	0	0	0	5	0	0	5
25年	実施回数	57	130	144	68	114	140	653
	実施事業所数	652	805	144	160	905	404	3,070
	違反事業所数	0	0	0	8	0	0	8
26年	実施回数	46	136	96	72	119	175	644
	実施事業所数	546	803	96	207	849	516	3,017
	違反事業所数	0	0	0	9	0	1	10
27年	実施回数	45	124	102	66	111	196	644
	実施事業所数	500	643	102	166	788	691	2,890
	違反事業所数	0	0	0	6	0	0	6
28年	実施回数	45	117	102	74	108	211	657
	実施事業所数	486	537	102	182	698	774	2,779
	違反事業所数	0	0	0	4	0	0	4
29年	実施回数	42	122	100	73	108	233	678
	実施事業所数	488	409	100	135	683	898	2,713
	違反事業所数	0	0	0	3	0	0	3

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
24年	実施回数	35	25	208	59	89	16	432
	実施事業所数	88	33	244	217	107	12	701
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
25年	実施回数	35	23	168	47	84	17	374
	実施事業所数	86	28	192	228	102	17	653
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
26年	実施回数	93	14	117	47	90	25	386
	実施事業所数	161	19	117	240	111	20	668
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
27年	実施回数	61	52	117	36	68	9	343
	実施事業所数	131	60	117	232	92	5	637
	違反事業所数	0	1	0	0	0	2	3
28年	実施回数	99	24	114	43	85	7	372
	実施事業所数	166	39	114	256	100	2	677
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
29年	実施回数	92	61	113	43	87	3	399
	実施事業所数	148	120	113	235	101	3	720
	違反事業所数	0	0	0	1	0	0	1

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

（6） 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

（単位：回）

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
23年	4	49	35	36	18	25	167
24年	4	50	31	41	17	18	161
25年	4	47	36	43	15	18	163
26年	5	39	40	49	14	16	163
27年	6	39	38	55	15	18	171
28年	5	39	39	45	14	12	154
29年	5	39	39	40	15	1	139

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

（7） 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動	その他（会議等）	
26年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月25日 11月21、26、27、28日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月19日 11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	雇用管理者研修会	11月14日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月27日 11月20日	(1) ポスター・啓発文書・リーフレット配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載	雇用管理者研修会	11月19日
27年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月25日 11月24、26、27、30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月26日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置	港湾施設見学	11月26日
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月30日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月6日 11月11日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報用品作成	雇用管理者研修会	11月13日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月26日 11月19日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載	港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習	11月10日

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動	その他（会議等）	
28年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月21、22、24、28、29、30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月25日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月7、14日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報用品作成	雇用管理者研修会	11月18日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月22日 11月17日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月28日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載		
29年	東京	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月21、22、24、27、29、30日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 新聞等への広報依頼 (3) 事業所訪問 (4) 横断幕、立看板等設置 (5) 公用車による広報活動		
	横浜	(1) 共同パトロール	11月22日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置		
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 職安パトロール	11月29日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知		
	大阪	(1) 共同パトロール	11月8、20日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置	雇用管理者研修会	11月17日
	神戸	(1) 共同パトロール (2) 合同パトロール (3) 職安パトロール	11月22日 11月16日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載		
	関門	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置 (4) 広報誌掲載		

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

（8） 雇用秩序連絡会議の開催状況

26年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月28日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働の状況について
			港湾労働者派遣制度の現状について
			港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の状況について
			港湾労働法遵守強化旬間について
	大阪	7月9日	港湾雇用安定等計画について
			大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働者派遣事業の状況について
		10月31日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
			港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月14日	港湾労働者の現状について
			平成25年度立入検査等実施状況について
			平成26年度立入検査等実施計画について
		10月20日	港湾労働者の現状について
			平成26年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
		11月27日	共同パトロールの実施について
	関門	6月23日	関門港における港湾労働の実態について
			関門港における雇用秩序維持の取組について
			平成26年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	
27年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月26日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働の状況について
			港湾労働者派遣制度の現状について
			港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月30日	名古屋港の状況について
			港湾労働法遵守強化旬間について
	大阪	7月6日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働者派遣事業の状況について
		11月5日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
			港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月7日	港湾労働者の現状について
			平成26年度立入検査等実施状況について
			平成27年度立入検査等実施計画について
		10月29日	港湾労働者の現状について
			平成27年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
		11月26日	共同パトロールの実施について
	関門	6月24日	関門港における港湾労働の実態について
			関門港における雇用秩序維持の取組について
			平成27年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	

28年	東京	11月25日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月25日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働の状況について
			港湾労働者派遣制度の現状について
			港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月28日	名古屋港の状況について
			港湾労働法遵守強化旬間について
			コンテナ開封作業について
	大阪	7月11日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働者派遣事業の状況について
		10月21日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
			港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月6日	港湾労働者の現状について
			平成27年度立入検査等実施状況について
			平成28年度立入検査等実施計画について
		10月26日	港湾労働者の現状について
			平成28年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
		11月22日	共同パトロールの実施について
	関門	7月6日	関門港における港湾労働の実態について
			関門港における雇用秩序維持の取組について
			平成28年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	
29年	東京	11月28日	雇用秩序維持対策について
	横浜	11月22日	横浜港（川崎港を含む）における港湾労働の状況について
			港湾労働者派遣制度の現状について
			港湾労働法遵守強化旬間における行事内容等について
	名古屋	11月29日	名古屋港の状況について
			港湾労働法遵守強化旬間について
			港湾共同パトロールについて
	大阪	7月5日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働者派遣事業の状況について
		10月12日	大阪港における雇用秩序の維持について
			港湾労働法遵守強化旬間における取り組みについて
			港湾労働者派遣事業の状況について
	神戸	7月11日	港湾労働者の現状について
			平成28年度立入検査等実施状況について
			平成29年度立入検査等実施計画について
		10月17日	港湾労働者の現状について
			平成29年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について
		11月22日	共同パトロールの実施について
	関門	6月14日	関門港における港湾労働の実態について
			関門港における雇用秩序維持の取組について
			平成29年度港湾労働関係における各行事について
	合計	9回	

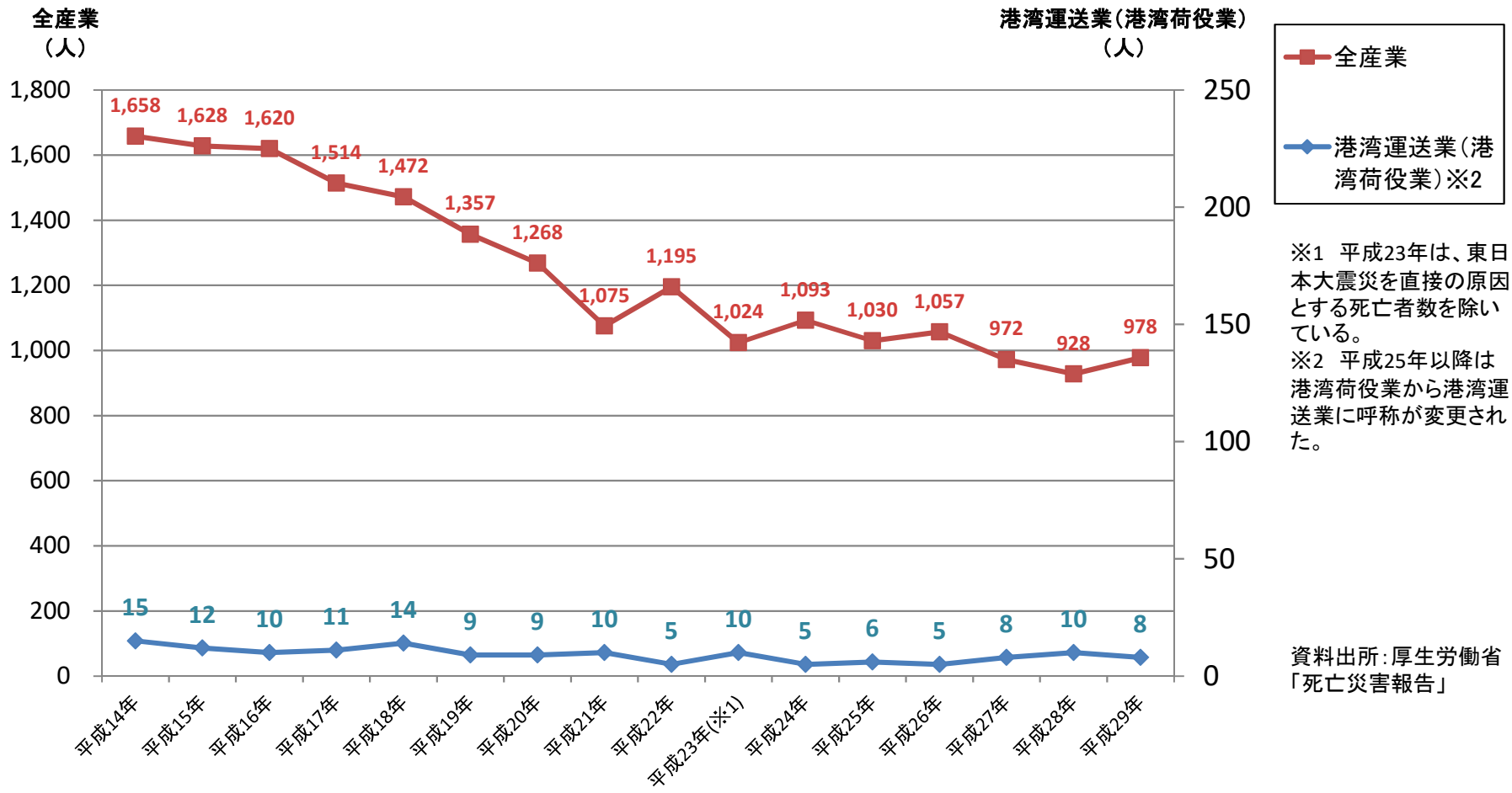
資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

３．港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

（1） 港湾運送業における労働災害の発生状況

① 死亡者数の推移

■港湾運送業における労働災害による死亡者数は、１年あたり10人前後で推移している。

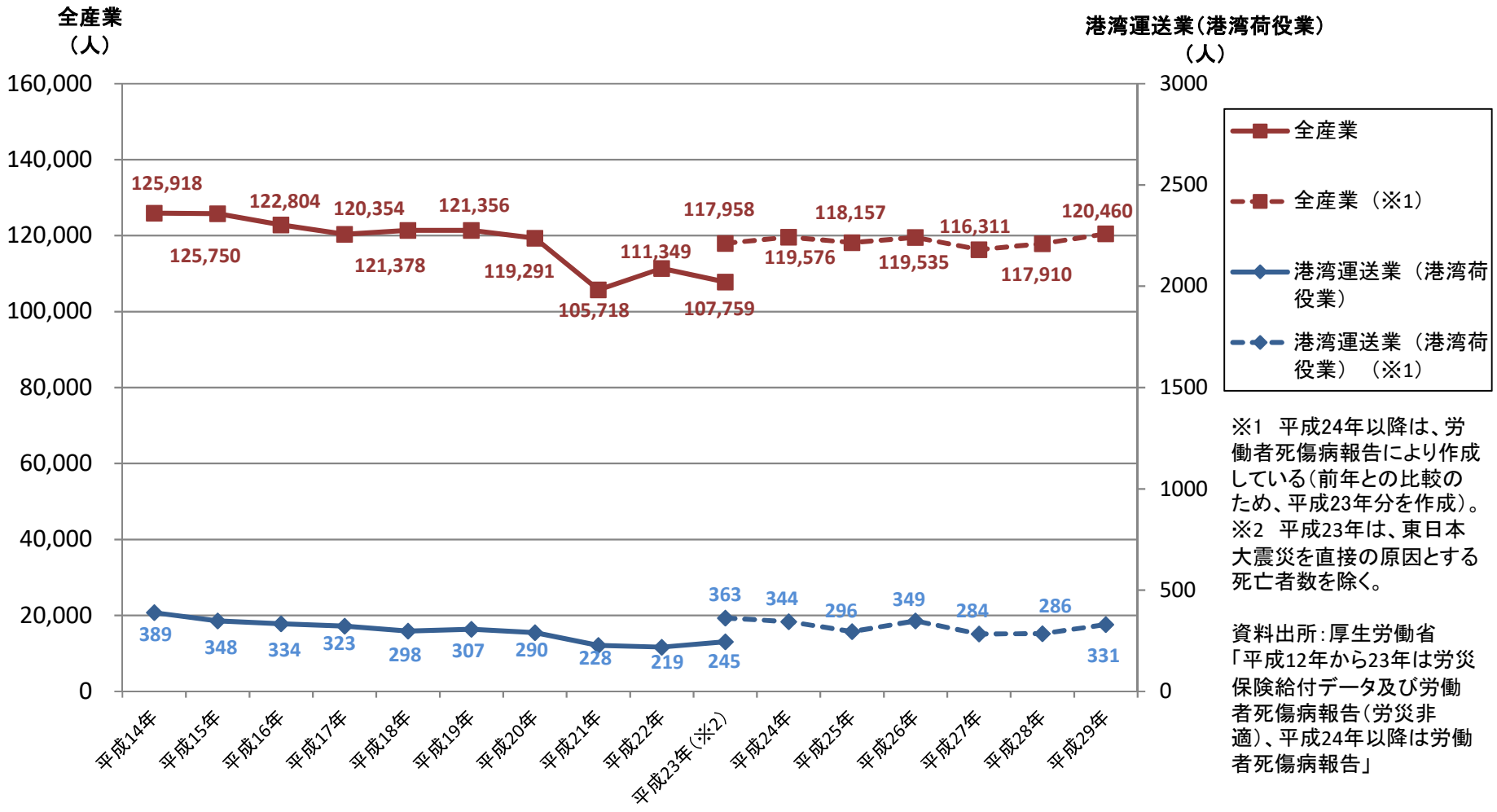


※1　平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者数を除いている。
※2　平成25年以降は港湾荷役業から港湾運送業に呼称が変更された。

資料出所：厚生労働省「死亡災害報告」

② 死傷者数（休業４日以上）の推移

■港湾運送業における死傷者数は、平成27年から増加傾向である。

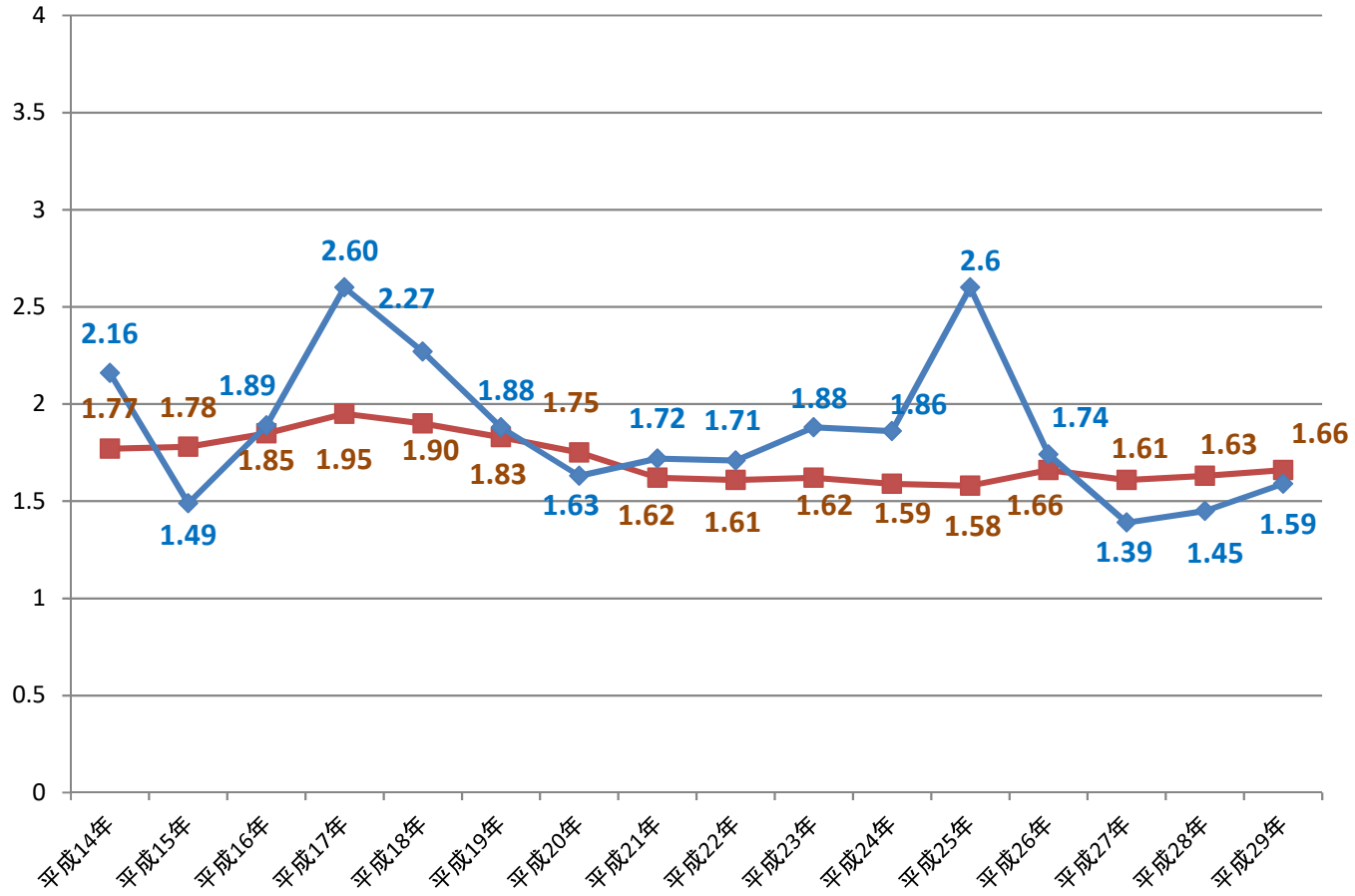


※1　平成24年以降は、労働者死傷病報告により作成している（前年との比較のため、平成23年分を作成）。
※2　平成23年は、東日本大震災を直接の原因とする死亡者数を除く。

資料出所：厚生労働省「平成12年から23年は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告（労災非適）、平成24年以降は労働者死傷病報告」

③ 度数率の推移

■度数率とは、100万延労働時間あたりの休業1日以上の死傷者数であり、災害発生の頻度を示すもの。
■港湾運送業については、平成14年以降平成26年まで概ね1.5～2.5の範囲で推移。

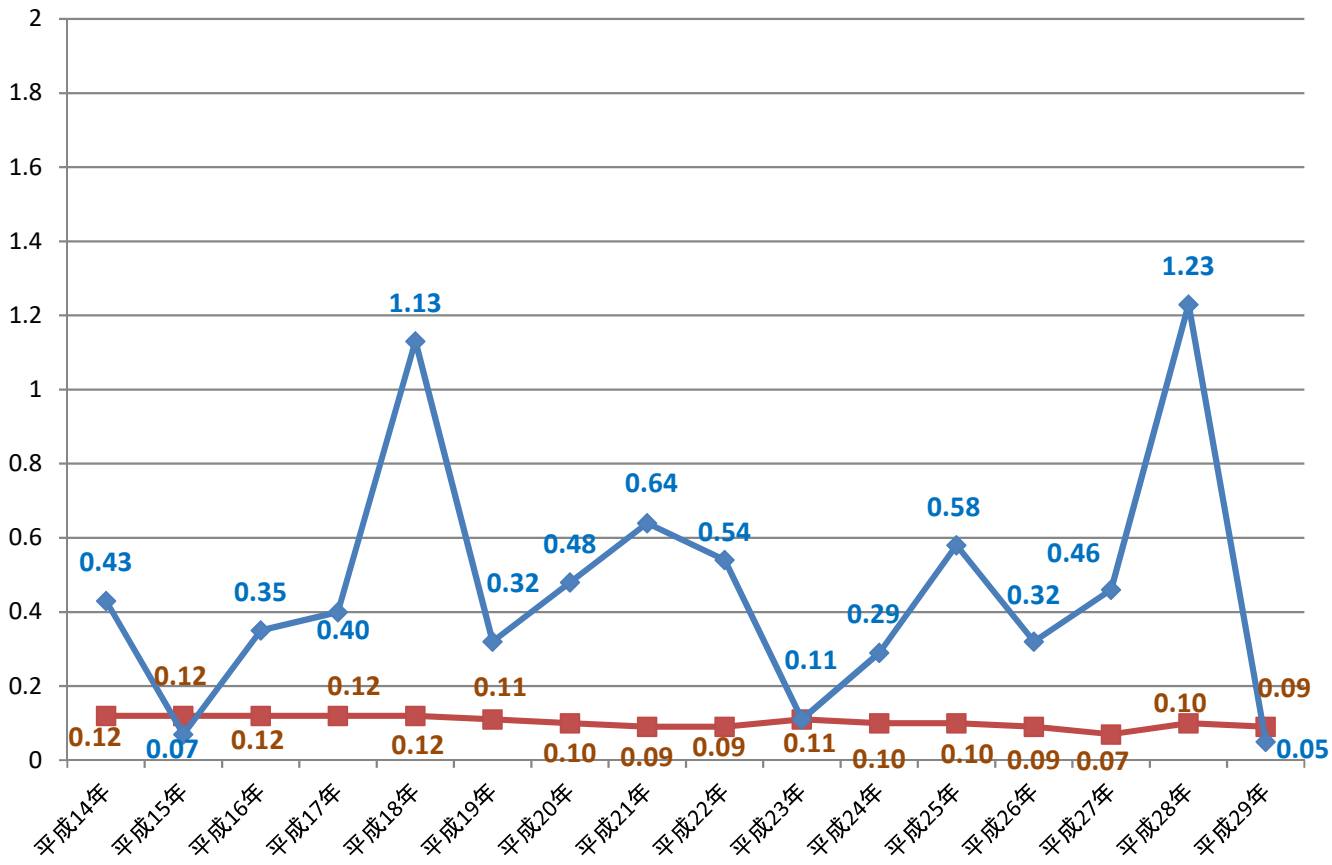


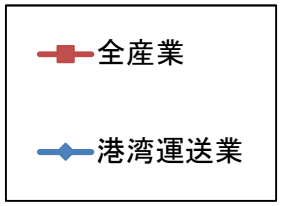
※規模100人以上の事業所を対象として調査
※全産業については、総合工事業を除く

資料出所：厚生労働省「労働災害動向調査報告」

④ 強度率の推移

■強度率とは、1,000延労働時間あたりの休業1日以上の労働損失日数であり、災害の重さの程度を示すもの。
■港湾運送業については、平成29年は平成15年以来の全産業より下回った。





※規模100人以上の事業所を対象として調査
※全産業については、総合工事業を除く

資料出所：厚生労働省「労働災害動向調査報告」

（2） 能力開発関係

①公共職業能力開発施設関係

訓練実施状況

（単位：人）

港湾職業能力開発短期大学校　横浜校		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾流通科	学卒者（高卒）	46	43	40	43	44	44	44	304
物流情報科	学卒者（高卒）	47	46	43	46	40	39	42	303
港湾ロジスティクス科	学卒者（デュアル）	37	38	44	38	28	21	19	225
倉庫管理科	離職者								0
合　　計		130	127	127	127	112	104	105	832
港湾職業能力開発短期大学校　神戸校		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾流通科	学卒者（高卒）	46	37	37	36	36	34	27	253
物流技術科	学卒者（高卒）	23							23
港湾技術科	学卒者（高卒）	24	42	42	41	44	43	41	277
港湾ロジスティクス科	学卒者（デュアル）	4	9	9	13	14	13	10	72
荷役機械運転科（4ヶ月）	離職者	9							9
合　　計		106	88	88	90	94	90	78	634
中部職業能力開発促進センター　名古屋港湾労働分所		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾荷役科	学卒者（高卒）	31	30	33	33	34	32	30	223
クレーン運転科	離職者	60	60	56	54	60	55	58	403
物流機械運転科	離職者	57	40		40	60	59	58	314
建設・荷役機械運転科（3ヶ月）	離職者	8							8
貿易ビジネス科	離職者	80	77	76	62				295
合　　計		236	207	165	189	154	146	146	1,243
関西職業能力開発促進センター　大阪港湾労働分所		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾荷役科	学卒者（高卒）	30	30	30	30	29	31	31	211
荷役機械運転科	離職者	9							9
合　　計		39	30	30	30	29	31	31	220

講師派遣状況

（単位：人）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校　横浜校	4	6	6	10	14	14	11	65
港湾職業能力開発短期大学校　神戸校	17	7	9	3	6	3	1	46
中部職業能力開発促進センター　名古屋港湾労働分所	6	12	6	9	12	8	11	64
関西職業能力開発促進センター　大阪港湾労働分所	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	27	25	21	22	32	25	23	175

施設提供状況

（単位：件）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校　横浜校	133	165	129	99	85	85	92	788
港湾職業能力開発短期大学校　神戸校	74	53	72	63	59	65	92	478
中部職業能力開発促進センター　名古屋港湾労働分所	32	40	35	60	40	73	89	369
関西職業能力開発促進センター　大阪港湾労働分所	101	71	56	0	0	0	0	228
合　　計	340	329	292	222	184	223	273	1,863

②港湾技能研修センター訓練実施状況

（単位：人）

科目	コース名	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
自動車運転	大型自動車運転免許取得 ※1	53	131	73	159	71	148	72	163	63	154	74	170	83	183
	けん引自動車運転免許取得	29		28		32		46		39		42		46	
	大型特殊自動車運転免許取得	48		52		39		40		48		52		53	
	中型自動車運転免許取得	1		6		6		5		4		2		1	
港湾荷役	ストラドルキャリアー操作	33	524	33	473	29	464	35	452	30	448	33	514	41	503
	フォークリフト運転技能講習	204		209		187		194		210		227		232	
	船内荷役作業主任者技能講習	56		44		37		32		23		63		58	
	はい作業主任者技能講習	40		31		48		31		39		45		35	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	77		57		67		64		56		61		67	
	ガス溶接技能講習 ※2	—		—		—		—		–		–		–	
	アーク溶接特別教育　※2	—		—		—		—		–		–		–	
	若年者港湾労働者研修	114		99		96		96		90		67		57	
	中堅労働者研修	—		—		—		—		20		17		13	
	安全管理者能力向上研修	—		—		—		—		0		1		0	
クレーン運転	ガントリークレーン運転	43	577	30	533	31	556	21	596	23	620	31	709	28	767
	ガントリークレーン向上訓練	0		0		0		2		1		0		0	
	ガントリークレーンシミュレータ活用訓練	—		—		—		—		11		36		26	
	クレーン運転実技講習	81		73		77		72		80		84		78	
	小型移動式クレーン運転技能講習	42		47		44		41		36		47		48	
	床上操作式クレーン運転技能講習	50		56		53		67		67		75		90	
	玉掛け技能講習	305		239		292		269		291		311		345	
	クレーン運転業務特別教育	56		88		59		124		111		125		152	
情報	パソコン入門講座	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	Word基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	Word応用講座	—		—		—		—		—		—		—	
	Excel基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	Excel応用講座	—		—		—		—		—		—		—	
	PowerPoint講座	—		—		—		—		—		—		—	
	ホームページ作成講座	—		—		—		—		—		—		—	
	Access基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	デジタルカメラ活用講座	—		—		—		—		—		—		—	
	ウィンドウズ基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	ネットワーク基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	セキュリティ対策基礎講座	—		—		—		—		—		—		—	
	自社ホームページ作成講座	—		—		—		—		—		—		—	
合計		1,232		1,165		1,168		1,211		1,222		1,393		1,453	

※1　H20は限定中型免許取得者が受講。()は中型免許取得者が受講
※2　ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育の両コースは平成22年度から休止中

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ !設・港湾対策室調べ

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

（1） 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

（単位：人、回）

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
23年度	2月22日	82	3月7日	85	2月8日	110	11月16日	50	11月17日	100	11月8日	63	6	490
24年度	2月6日	56	2月19日	61	12月11日	101	11月14日	69	11月13日	87	2月7日	60	6	434
25年度	2月6日	79	2月18日	57	2月6日	94	11月15日	47	11月19日	110	2月6日	48	6	435
26年度	2月3日	74	2月17日	53	2月5日	96	11月14日	44	11月12日	94	11月19日	48	6	409
27年度	2月24日	74	2月24日	76	12月3日	80	11月13日	41	11月11日	103	2月9日	48	6	422
28年度	2月14日	58	2月22日	63	12月8日	74	11月18日	34	11月9日	112	2月7日	45	6	386
29年度	2月16日	65	2月21日	56	12月7日	83	11月17日	36	11月15日	86	2月20日	50	6	376

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
（一財）港湾労働安定協会調べ

② 派遣元責任者講習実施状況

（単位：人、回）

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
23年度	10月14日	20	7月4日	53	7月28日	45	5月17日	32	6月20日	27	7月7日	37	12	442
	10月20日	18	11月17日	64	11月17日	54	10月12日	28	9月27日	23	2月21日	41		
	計	38	計	117	計	99	計	60	計	50	計	78		
24年度	10月18日	45	6月19日	57	7月26日	44	5月16日	65	6月19日	30	7月10日	57	12	469
	10月25日	31	11月7日	67	9月27日	36	10月12日	30	9月18日	42	11月6日	29		
	計	76	計	124	計	80	計	95	計	72	計	86		
25年度	7月3日	22	6月25日	59	7月23日	52	5月15日	40	6月4日	35	7月11日	36	12	473
	7月10日	31	10月24日	66	9月12日	44	10月9日	27	9月11日	27	11月19日	34		
	計	53	計	125	計	96	計	67	計	62	計	70		
26年度	6月26日	47	6月24日	52	7月17日	54	5月14日	32	6月27日	35	5月28日	54	12	517
	10月28日	33	10月21日	55	9月25日	51	10月8日	26	9月26日	30	8月7日	48		
	計	80	計	107	計	105	計	58	計	65	計	102		
27年度	6月25日	40	6月23日	41	7月16日	56	5月13日	33	6月23日	35	7月14日	53	12	495
	10月28日	35	10月22日	61	9月10日	37	10月7日	28	9月15日	33	11月10日	43		
	計	75	計	102	計	93	計	61	計	68	計	96		
28年度	6月22日	43	6月15日	45	7月7日	44	5月18日	33	6月14日	33	7月12日	52	12	504
	10月20日	35	10月22日	54	10月6日	65	10月12日	22	9月27日	32	11月8日	46		
	計	78	計	99	計	109	計	55	計	65	計	98		
29年度	6月20日	46	6月22日	53	7月6日	61	5月16日	41	6月7日	33	7月11日	53	12	526
	10月17日	32	10月24日	55	10月6日	38	10月11日	27	9月5日	42	11月14日	45		
	計	78	計	108	計	99	計	68	計	75	計	98		

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
（一財）港湾労働安定協会調べ

③ 港湾労働者雇用安定センター 港湾運送事業所等からの相談実施状況（来所・電話） （単位：件）

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
23年度	193	449	659	605	1,464	725	4,095
24年度	148	329	674	744	1,298	729	3,922
25年度	258	1,292	982	823	1,463	675	5,493
26年度	355	1,548	1,227	857	1,486	959	6,432
27年度	512	1,506	1,598	994	1,332	1,077	7,019
28年度	546	2,030	1,159	983	718	1,114	6,550
29年度	425	2,452	1,138	804	712	1,143	6,674

④ 港湾技能研修センター 港湾労働者の技能向上に関する相談実施状況（来所・電話） （単位：件）

	来所・電話
23年度	241
24年度	332
25年度	310
26年度	255
27年度	329
28年度	293
29年度	275

資料出所：厚生労働省職業安定局建設港湾対策室調べ
（一財）港湾労働安定協会調べ